

令和 8 年 (2026 年) 第 3 回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順(質問日)

議員氏名 及び 質問項目

1 人目

(9 月 1 日)

【10 番】 富 松 崇 (50 分)

1. 公共施設の利用について

- (1) コミュニティセンター・プリモホールゆとろぎ・S&D スポーツアリーナ羽村・産業福祉センターの利用について
 - ①全ての市民や市内団体が利用することが可能なのか。それとも資格条件(社会教育関係団体に登録など)が必要となるのか。
 - ②各施設の予約受付期間について伺う。
 - ③各施設の使用料はどのように決められているのか。
 - ④例えば、35 名程度で集まって使用する場合、同規模の部屋でも施設によって、使用料が異なっている。これまで、改善を求める意見や要望はなかったのか。また、使用料等審議会で話し合ったことはないのか伺う。
 - ⑤オンラインでの予約や使用料の払込みが利便性の向上からも必要だと考える。現在の各施設の予約方法はどうか。
- (2) 印刷機の利用について
 - ①市民や市内団体が利用できる印刷機が設置されている公共施設はあるか。
 - ②設置されている各施設の利用に関して、何か資格条件や利用条件などが必要となるのか。
 - ③各施設での利用料金はどうか。
- (3) 公共施設の整理統合について
 - ①令和 8 年度末でコミュニティセンターを廃止する案が出ている。これまで利用していた市民や市内団体が代替施設として利用する施設について、市はどこを想定しているか。
 - ②コミュニティセンターに設置している印刷機は施設の廃止後、どこかに移設して利用を再開する考えがあるのか伺う。
 - ③各施設の使用料が異なっている。今後、代替施設を利用する場合、市民や市内団体の支出が増えることを市はどのように考えているのか伺う。
 - ④代替施設とは今までと同条件(使用料や駐車場の有無など)で利用できる必要があると考える。今後、公共施設の整理統合を進めるうえでも、市民の理解を得なければ進まないと考える。代替施設について市はどのように考えているのか伺う。

2 人目

(9 月 1 日)

【11 番】 中 嶋 勝 (60 分)

1. 根がらみ前水田の維持・保全について

- (1) チューリップまつり事業など、多くの市の事業に関わっている歴史ある根がらみ前水田の重要性を市はどう捉えているか。
- (2) これまでの維持・保全への取組について
 - ①土地所有者数、うち農業者数、及び農地面積の推移は。
 - ②市への土地の買い取りの申し出件数及び買い取った件数は。
 - ③これまで維持・保全へどのような取組をしてきたか。
- (3) これからの維持・保全への取組について
 - ①今後も水田として維持していくため、後継者問題に対し、市はどのような施策ができるか。
 - ②今後も土地所有者から土地の買い取りの申し出があった場合どうするか。また、水田の中心部など特に重要と思われる土地が売りに出された場合など、根がらみ前水田を維持するための市の考え、方針を聞く。
 - ③改定を進めている、次期「都市計画マスタープラン」における方向性を聞く。
 - ④市及び市民の宝である根がらみ前水田を護るため、市民の理解を更に得るための施策は。

- (4) 土地利用に影響が出るなどの問題は分かるが、将来にわたり、根がらみ前水田を維持できるよう、条例や地区計画等で保護していく事はできないか。

2. 道路管理の DX 化について

- (1) これまでも市道の不具合については多く指摘されてきたところだが、不具合箇所の修理・修繕数は毎年どれくらいか。
- (2) 羽村市公式 LINE で住民から通報ができるようになったが、通報件数は。その影響はどうか。
- (3) これまでの職員による日常目視点検で、どこまで不具合箇所の収集ができていると思うか。また、効率の点でどう捉えているか。
- (4) 道路管理の DX 化について
- ① 車載して走行するだけで、走った道路の状況を把握できるアプリがある。目視による見落としがなくなり、また事務効率が特段上がると聞いている。導入財源の一部に地域未来交付金等の活用が可能とのこと。導入してはどうか。
- ② アプリ導入の際、庁用車だけではデータ収集が少ないため、ゴミ収集車等の民間業者にも協力頂き、市内の道路をくまなく走り、データ収集ができるようにしてはどうか。

3. ウィッグ等購入助成でアピランスケア支援を

- (1) 現在、東京都内での補助事業導入自治体数は。また、東京多摩 26 市では何自治体か。
- (2) 市への問い合わせはあるか。また、補助の要望は聞いているか。
- (3) 令和 6 年第 1 回定例会の一般質問の答弁では、調査研究することだったが、その結果を伺う。
- (4) 羽村市でも早急に補助事業を開始するべきではないか。

3 人目

(9 月 1 日)

【2 番】櫻 沢 裕 人 (60 分)

1. 2040 年代を見据えた情報活用能力の育成について

- (1) 市教育委員会は、情報活用能力の重要性をどのように認識し、児童・生徒にどのような力を身に付けてほしいと考えているか。
- (2) 現行の学習指導要領に基づいた情報活用能力の育成について、市教育委員会はこれまでの成果と課題をどのように認識しているか。
- (3) 中央教育審議会における次期学習指導要領の検討では、標準総授業時数を維持しつつ、小学校 3 年生以上では複数の既存教科の授業時数を減らし、「総合的な学習の時間」に「情報の領域(仮称)」を付加する案が示されている。情報活用能力の体系的な育成は、各教科の学びを深める基盤となる一方、既存の教科で培う読解力、思考力、判断力も、学びや社会生活の基礎として欠かせないため、既存教科の授業時数の削減には慎重な判断が求められる。市教育委員会は、このような基礎学力の確保と情報活用能力の育成に関する議論を、どのように捉えているか。
- (4) 市教育委員会は、武蔵野小学校におけるプログラミング教育の実践研究、教員によるカリキュラムや実践事例集の作成、「GIGA ワークブックとうきょう」の活用、「羽村市立学校 生成 AI 利活用ガイドライン」の策定など、情報活用能力の育成に向けて様々な取組を進めてきた。生成 AI を始めとする情報技術が急速に進展する中、これまで積み重ねてきた取組や知見が教育現場の実態に適合しているかをどのように検証し、必要な見直しにつなげているか。
- (5) 情報技術が急速に進展し、教育現場で必要となる知識や技能も絶えず更新される中、学校間や教員間の指導の質にばらつきが生じないようにし、教員の専門性を継続的に高める仕組みづくりが重要であるとする。市内の学校では、これま

でも外部人材を招へいた研修会の開催や、市内企業による出前授業などを通じて、情報活用能力の育成に資する取組を実施してきた。また、デジタル利活用支援員の配置など、ICT 機器やクラウドサービスの利活用に向けた支援の充実も図っている。こうした既存の取組を生かしつつ、民間企業などの専門人材との連携を更に深め、教員研修、授業づくり、実践の振り返り、改善までの一体的な伴走支援を受けることにより、各学校が教員の指導力向上と授業改善に継続的に取り組める体制を整えてはどうか。

2. 学校の防火安全対策について

- (1) 学校の消防用設備と防火設備について、直近の法定点検で指摘された不備事項はあるか。
- (2) 文部科学省と消防庁は 6 月 26 日付で、防火・防災に係る安全点検の実施などに関する通知を発出したが、これらの通知を踏まえた施設・設備の点検や、届出・計画・マニュアルなどの再確認の状況は。その結果、明らかになった不備や課題と対応状況は。
- (3) 学校内の火災を想定した避難訓練について
 - ① 各学校における年間の実施回数は。
 - ② 複数の出火場所や避難経路を想定した訓練を実施しているか。
 - ③ くぐり戸を備えた防火扉がある学校では、防火扉が閉鎖した場合を想定し、くぐり戸を使用して避難する訓練を実施しているか。
 - ④ 消火器、屋内消火栓、救助袋などの消火・避難に使用する設備・器具について、教職員が実際に使用する訓練を実施しているか。
- (4) 備品・私物を問わず、ストーブ、電気毛布、電源タップ、モバイルバッテリーなど、出火の危険性を伴う器具の管理や使用に関して、明文化されたルールはあるか。

4 人目

(9 月 1 日)

【7 番】秋 山 義 徳 (60 分)

1. 羽村駅西口土地区画整理事業について

- (1) これまでの一般質問で、羽村大橋東詰交差点から新奥多摩街道牛坂付近交差点までの都市計画道路 3・4・12 号線の工事着工時期の質問に対し、現在、東京都、警視庁と協議しており時期は決まっていないが、市としては令和 9 年までには着工したいとの答弁であった。
 - ① 整備着工の目途はついたか。
 - ② 暫定開通の時期は、いつ頃と考えているか。
 - ③ 羽村東小学校への通学路と都市計画道路 3・4・12 号線の交差点はどのようにする考えか。
 - ④ この区間の車両交通量は非常に多くなると想定されるが、子供の通学の安全確保についてどのように考えているのか。
 - ⑤ 区間の工事に際し、羽村東小学校や保護者への説明は行うのか。
 - ⑥ 奥多摩街道から新奥多摩街道の平面開通後に行う奥多摩街道の立体交差について、東京都からはどのように聞いているのか。
- (2) 都市計画道路 3・4・12 号線の JR 青梅線羽村駅東部踏切から羽村大橋東詰交差点の構造がはっきりするのはいつになるのか。
- (3) 現在、羽村東小学校に隣接する周辺道路がスクールゾーンに設定されている。この区間とは別に川崎 4 丁目の奥多摩街道羽村大橋付近から、ひのきの子児童遊園脇を通る道路は、以前は通行の時間規制が設定されていたが、現在は区画整理の整備対象の道路となったことで時間規制が外されている。子供の登下校時の安全確保の面から交通規制を望む声があるが規制についてどう考えているか。
- (4) 令和 8 年度実施計画に記載のある「羽村駅西口駅前周辺地区まちづくりビジョンの策定」の進捗状況について伺う。

- ①西口駅前周辺地区 4 町内会の区域を単位として開催するとした「羽村駅西口駅前周辺地区まちづくり市民ワークショップ」の実施の進捗状況は。
- ②「中学生、高齢者団体やその他の団体と意見交換」の進捗状況は。
- ③西口駅前周辺地区の権利者等を対象に実施予定の「市民を対象に実施するとしたアンケート調査」はどのように行う予定か。
- (5)現在、都市計画道路 3・4・12 号線の工事区間で導水管の埋設されている道路が工事中で車両の通行ができない状況である。この区間の整備後は、区画整理情報紙「まちなみ」の区画予定図を見るとループ状になっているようである。実際、どのような構造を予定しているのか、以下伺う。
- ①都市計画道路 3・4・12 号線両サイドの道路は、道路幅、歩道など、どのような構造なのか。
- ②この区間の工事期間はどのくらいで、いつ頃の完成を見込んでいるのか。
- (6)羽村駅西口駅前周辺整備地区の牛坂通り西側の羽村駅西口周辺の土地が、地権者に返地される時期はいつ頃を予定しているのか。

2. 自転車駐車場の整備について

- (1)「羽村市自転車駐車場の整備の方向性」では、令和元年を起点とした令和 7 年までの利用率の推移は減少傾向にある。市は、この傾向をどう見ているのか。
- (2)利用頻度の少ない借地の自転車駐車場の返還の必要性を記載しているが、どのようにしていく考えか。
- (3)羽村駅西口周辺の自転車駐車場は、換地により市有地 1 か所に集約とあるが、どのように行っていくのか。
- (4)自転車の盗難と放置自転車について、福生警察署管内で羽村市、福生市、瑞穂町を比較するといずれも羽村市の件数が多い状況である。また、これらの発生件数は各自治体共に年々上昇傾向にある。盗難や放置の増加傾向は由々しき問題である。今後どのような対策を考えているのか。
- (5)「自転車駐車場に関する問題点」の項目に「照明がない又は少ないため、夜暗い。」ことが挙げられている。西口第 1 駐車場は、夜になると街灯から距離があり確かに暗いと感じる。駐車場から急に自転車が飛び出すなど危険な状況が目撃されており、照明の設置若しくは飛び出しの注意喚起看板を求めるとのご意見を市民の方からいただいた。危険な状況を回避すべく、対策を講ずるべきと考えるがいかがか。
- (6)自転車駐車場の整備について、今後どのように進めていくのか。

5 人目

(9 月 1 日)

【16 番】石 居 尚 郎 (60 分)

1. 地域コミュニティの再構築と公共施設再配置構想について

- (1)今後策定される「個別再配置計画」において、施設の配置や機能について、市民とどのように情報を共有し、共創のプロセスを進めていくのか。
- (2)前回の答弁を受け、「たたき台 ver.2」から修正された「地域集会施設の第 I 期（令和 8 年度から 12 年度）を検討期間とする」方針について、各町内会との具体的な協議とスケジュールの進め方について聞く。
- (3)岡山県美咲町は、新たな施設を整備・集約する際の取組として、豪華さよりも低コスト・多機能な「シンプル・コンパクト」な設計を徹底し、将来世代の負担軽減を図った。羽村市も今後、このような考えのもとで推進すべきではないか。
- (4)地域集会施設の再編にあわせ、複数の町内会が連携して地域課題を解決する「小規模多機能自治」の考え方を導入し、地域コミュニティの枠組み自体を見直す考えはないか伺う。

2. 公立学校の防火管理と実践的避難体制の強化について

(1) 日常的な防火管理の徹底と死角の解消について

- ① 公立小・中学校において、特別教室や準備室を含めた日常的な巡回点検の実態はどうなっているか。
- ② 人事異動に伴う防火管理者の選任・解任及び、消防計画の届出に漏れがないか、確認状況を聞く。

(2) 避難器具(救助袋等)の実践的な運用能力について

- ① 教職員が実際に避難器具を展開・操作する訓練の実施状況を聞く。
- ② 教職員の異動により、設備の設置場所や操作知識が途切れることを防ぐための仕組みを構築しているか。

(3) 想定外を想定した避難訓練として、事前予告なしで行う判断型訓練の導入状況と、今後の計画について聞く。

【5 番】金 子 ひとみ (60 分)

1. 大規模地震から市民の命と暮らしを守る備えについて

(1) 感震ブレーカーの普及について

- ① 国が自治体に求めている感震ブレーカーの普及に関する計画について、市の対応状況を伺う。
- ② 東京都は、感震ブレーカーの普及・啓発をするため、「グラビタスイッチ」という愛称を決定した。これを活用し、広報はむら、市公式サイト、LINE、防災訓練などを通じた普及・啓発を進めてはどうか。
- ③ 東京都は、区市町村が実施する感震ブレーカー設置支援事業に対し補助制度を設けている。この制度を活用し、市民への感震ブレーカー購入費等の助成制度を創設する考えはないか。

(2) 指定避難所における避難者の受入れと安心して休める環境について

- ① 市が備蓄する段ボールベッドや折りたたみベッド等を使用できない避難者の身体的負担を軽減するため、厚み、弾力性等があり、除菌・消毒できるようなマットなどを備蓄してはどうか。
- ② 太陽光発電装置及び蓄電池を備える小・中学校 3 校は、停電時も体育館の空調設備を稼働させることが可能な設計となっているのか伺う。
- ③ 大規模地震による断水や下水道施設の被害に備え、災害用簡易トイレについて、各家庭で必要となる備蓄量の目安を含め、市民への周知を更に進めてはどうか。

2. 必要な支援を子ども・若者に届けるために

(1) 中・高校生や大学生などの若者に向けた情報の届け方について

- ① 現在の市の施策が若者にどの程度認知されていると捉えているか。また、若者向けの支援制度や相談窓口などの情報を若者本人へ届けるため、どのような取組を行っているか。
- ② 若者本人に必要な情報が確実に届くよう、市公式 LINE などを活用し、若者自身が必要な情報を選んで受け取れる仕組みを設けてはどうか。

(2) ライフステージごとに整理した情報の届け方について

- ① 市では、妊娠・出産期から乳幼児期、小・中学生、高校生、大学生、就労期まで様々な支援を行っている。支援制度の全体像を、ライフステージごとに一元的に整理した資料はあるのか。
- ② 岡山県高梁市では、「たかはしこども・若者応援パッケージ」を作成している。羽村市も、現在行っている支援制度や相談窓口に加え、東京都や国の制度を含め、「誰が」「いつ」「どのような支援を受けられるのか」、困り事や目的から必要な支援を探すことができるよう、市民に一目で分かりやすく示す周知をしてはどうか。

7 人目

(9 月 2 日)

3.5 歳児健診について

(1) 幼児期の発達相談及び巡回相談の現状について

- ① 発達・心理に関する相談の予約から相談までの期間はどのくらいか。また、過去 3 年間における相談件数の推移は。
- ② 市内保育所・幼稚園等での巡回相談の実施回数及び巡回体制の現状は。
- ③ 就学時健診や就学相談の段階において、事前に発達相談や各種支援を受けていた幼児の割合及び近年の相談内容の傾向は。

(2) 小学校入学後に課題が表面化する「小 1 プロブレム」等の課題に対し、5 歳児健診による早期発見・早期支援が果たす役割について、市の認識を伺う。

(3) 国や東京都の助成制度の活用を含め、現在まで実施に至っていない主な課題は何か。

(4) 令和 9 年度から、5 歳児健診を導入するべきではないか。

【9 番】浜 中 順(60 分)

1. 保育士・看護師・教員などの担い手不足の改善を

- (1) 市は、保育現場・医療現場・学校での担い手確保の困難さをどう認識しているか。
- (2) 保育現場・医療現場・学校と市が担い手不足の解消について話し合う機会は作られているか。
- (3) 市は、担い手不足の解消に向け、どのような検討をしているのか。
- (4) 市はどのように担い手不足の解消に向けてリーダーシップを発揮し、成果を出してきたのか。
- (5) これまで改善も行われてきたものの、これらの職業は仕事の大変さに対し給料が安いと言われている。市はこの点についてどう認識しているか。
- (6) 担い手不足の解消に向け、市は国や都への働きかけをどのように行ってきたか。また、どのような成果があったか。
- (7) 各事業者が志望者の見学や実習時などで、就労に希望が持てるような方策をどのように行っているか、市が、把握しているか。また、どう支援しているか。
- (8) 学校では教員が年度途中で欠員になった場合、補充がされにくいと聞いていたが、最近は改善されてきているのか。

2. 公共施設再配置構想の決定は、市民の納得のいく代替案ができた後に 第 2 弾

- (1) 代替案が見通せない段階での、基本計画である構想の決定は延期すべきでは。
- (2) 今後策定する個別計画について
 - ① 策定を行う中で支障が出た場合、構想自体を見直すのか。
 - ② どのように市民の意見を聞く機会を設け、計画に取り入れていくのか。
 - ③ 各施設を利用する市民を主体とする検討会を、複数回行うべきでは。

3. 中学生が納得できる部活動の地域展開を 第 2 弾

- (1) 6 月定例会の一般質問において、令和 9 年度をもって地域へ展開しない学校単独の部活動は原則として活動を終了する旨の答弁があった。しかし、教員及び地域の方といった指導者の合意が得られるのであれば、各中学校を活動場所とする部活動の継続を考えられないか。
- (2) 拠点校方式や地域展開した活動に参加する生徒の移動時の交通安全対策をどのように行っているか。今後、どう充実させていくのか。
- (3) 学校が異なる生徒間でトラブルが起きた場合の指導は、誰が担当するのか。
- (4) 中学生や保護者からの相談窓口が必要と考えるがどうか。
- (5) 学校の教員が拠点校や地域展開した活動の指導者になった場合、負担の増大が予想されるが、その解消はどうするのか。
- (6) 「活動費用が高すぎる」という声を聴いている。他市ではガイドラインで低い費

8 人目

(9 月 2 日)

用に抑えていくことを明言している。物価高騰の中、教育費の負担増は家計を一層圧迫する。これまでの部活動のように指導費等は無料にすべきではないのか。
(7) 移行過程でどのように生徒や保護者の意見を聞き取っているのか。その意見の内容は。

【4 番】野 崎 和 也 (60 分)

1. 若い世代が地域に関わりたくなる町内会へ

- (1) 町内会・自治会役員の高齢化や担い手不足、30 代、40 代や子育て世帯の加入・参加状況をどう把握しているか。加入率だけでなく実態を捉えつつ、加入者を増やす必要性をどう認識しているか。
- (2) これまでの加入促進策をどう検証しているか。加入率に加え、行事や防災訓練等への参加など「地域に関わる人」を把握し、施策の成果を評価する視点も必要ではないか。
- (3) PTA 活動等の変化で学校・保護者・地域を結ぶ接点が弱まる中、コミュニティ・スクール等を生かし、学校区を基礎として行政が地域をつなぐ環境を整える必要があると考えるが、市の見解は。
- (4) 仕事や子育てを抱える世代が、親子参加、短時間・単発の手伝い、賛助的な関わりなど、それぞれができる範囲で地域活動に参加できる仕組みを行政として後押しする考えはあるか。
- (5) 成熟した住宅地では住民・住宅・地域活動の担い手が同時に高齢化する課題がある。市でも地域別の人口構成等を踏まえ、次に誰が地域を担っていくのかという世代交代を捉えた取組が必要ではないか。
- (6) 都市を一度つくれば完成と捉えるのではなく、公園、学校、公共施設、商業等を、人が出会い地域参加が生まれる場として、交流をより活性化させていく「コミュニティ形成」の視点を都市政策に位置付ける考えはないか。
- (7) 大規模災害時の避難誘導、安否確認、避難所運営等を考え、30 代から 50 代を含む実際に動ける世代の地域参加の必要性について、市はどうか捉えているか。
- (8) 地域を主体として、町内会加入の有無にかかわらず、若い世代等が防災を入口に地域と関わる仕組みを作るため、消防団と協力したイベントを市が後押しすることも必要と考えるが、市の見解は。
- (9) 町内会・自治会だけに地域を担ってもらうのではなく、地域との接点や参加者を増やし、継続的な関わりから加入や次の担い手を育て、ひいては加入者の減少傾向を増加傾向へ反転させることを政策の方向性として位置付ける考えはないか。

2. ひとり親家庭への切れ目のない支援について

- (1) 母子家庭・父子家庭の課題や離婚前後の支援ニーズをどう把握し、施策に生かしているか。
- (2) 父子家庭を始め、支援情報が届きにくく、相談や制度利用につながない家庭に対し、必要な情報や支援を確実に届けるため、令和 7 年度から令和 8 年度にかけて周知方法や相談体制、関係部署との連携など、どのような見直しや改善を行ったか。
- (3) 親権、監護、養育費、親子交流等について、正確な情報提供を行い、必要に応じて法律専門職や関係機関へ速やかにつなぐ体制をどのように整えているか。

9 人目

(9 月 2 日)

【6 番】菅 勇 真 (60 分)

1. 羽村市の教育について

- (1) 不登校児童・生徒への切れ目ない支援について

- ①1学期の不登校児童・生徒数の状況(人数、推移)及び学校や支援機関につながっていない児童・生徒の現状と近年の傾向について伺う。
- ②スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、不登校対応巡回教員の家庭訪問、及び1人1台端末を活用したオンラインでの声かけ・相談など、夏季休業中だからこそ実践できる家庭支援の取組状況は。
- ③外出が困難な子供を抱え、孤立や不安を感じる保護者に対し、夏季休業期間を活用した個別相談や親の会の開催など、保護者支援体制はどのように整えられているか伺う。
- ④夏季休業中の家庭とのやり取りや連携を踏まえ、不安が高まりやすい新学期開始時期に向け、どのようなフォロー体制を構築しているか伺う。
- (2)中学生への夏季学習支援及び進路支援について
 - ①中学1・2年生の苦手克服に向け、1人1台端末(GIGAタブレット)のAI学習ドリル等を活用した、個別最適な「学び直し支援」の実施状況について伺う。
 - ②経済的状況にかかわらず中学3年生が集中して受験勉強に取り組めるよう、冷房設備のある教室や図書室等の開放及び、支援スタッフの配置などの学習環境の整備状況と、個別の進路支援の取組について伺う。
 - ③教育・福祉・地域が密接に連携し、夏季休業期間中に「孤立する子供」「学びから取り残される子供」を生み出さない支援ネットワークの構築について、市の見解を伺う。

2. 市民の声について

- (1)災害対策と地域防災力の強化について
 - ①市内において自家発電設備を備える事業所数を把握しているか。また、停電時に地域の避難所等へ電力を提供してもらう「災害時電力融通協定」等の締結に対する市の見解を伺う。
 - ②指定避難所以外へ避難する市民(車中泊や在宅避難者)の人数や支援ニーズの把握、支援を届けるための方法について、市はどのような想定をしているのか。
- (2)市内の道路に設置された防犯カメラの増設と維持管理コストについて
 - ①防犯カメラ1台当たりにかかる維持管理費(電気代、通信費、定期点検費、修理費、更新費用等)の年間試算額と、市の負担状況について伺う。
 - ②市民の安全確保に向け、クラウドファンディングや企業・団体からの寄附・協賛を活用し、防犯カメラ増設を進めてはどうか。市の見解を伺う。
- (3)障害者雇用の現状と就労支援体制の推進について
 - ①市内事業所における法定雇用率の達成状況、近年の雇用動向及び平均雇用率の推移など、障害者の雇用状況を市は把握しているか。また、障害者雇用に関する課題について市はどのように認識しているか。
 - ②障害者を雇用する事業者の業務切り出しや配慮事項への不安といったノウハウ不足に対し、市は啓発活動や情報提供を行っているか。
 - ③羽村市障害者就労支援センター「エール」における近年の相談件数、就職件数、職場定着率の実績と、障害者を雇用・検討する市内事業者に対する伴走支援の具体策を伺う。
 - ④都内に設置されている障害者就業・生活支援センター(通称：なかぼつ)との連携状況と役割分担は。
 - ⑤就労に関する相談ニーズは多様化している。今後の支援体制の充実策について市はどのように考えているか。市の見解を伺う。

10 人目

(9月2日)

【13 番】鈴木 拓 也 (60 分)

1. 保護者説明会で、学校再編への理解はすすんだのか？

- (1)2 回の保護者説明会への参加者数は合計 66 名であったとのことである。この人

数をどう評価しているか。

- (2) 質疑応答では、「通学・通学路」についての意見が 16 件と報告されており、最多である。どのような意見が出され、それらに対し教育委員会はどうか答えたのか。
- (3) 質疑応答では、「統廃合」についての意見が 16 件と報告されており、同数・最多である。どのような意見が出され、それらに対し教育委員会はどうか答えたのか。
- (4) 教育委員会の回答に、参加者は納得した様子だったか。
- (5) 統合の決定前に、松林小学校、武蔵野小学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校の全保護者対象のアンケートを実施すべきではないか。
- (6) 今後のスケジュールをどう考えているか。

2. 都市計画税は取りすぎており、令和 9 年度からは減税すべき！

- (1) 令和 7 年度決算では、都市計画税は、どの事業に、いくらずつ使われたか。
- (2) 令和 7 年度決算では、都市計画税の超過額はいくらだったか。その結果、超過額の累計はいくらになったか。
- (3) 6 月定例会の一般質問で「今後は、羽村駅西口土地区画整理事業の進展や下水道施設の老朽化対策など、都市計画事業の事業費が増加してくものと見込んでおります」との答弁がある。
 - ① 区画整理事業は、令和 12 年度以降、年間事業費がいくら位、増加すると見込んでいるのか。
 - ② 下水道施設の老朽化対策は、今後、年間事業費がいくら位、増加すると見込んでいるのか。
- (4) 庁内検討委員会は開催したか。開催したのであれば、どのような内容だったか。
- (5) 令和 9 年度以降の都市計画税について、今後、どのようなスケジュールで決定していく予定か。

3. 羽村市に大雨が降ったら、どうなる予測なのか？どう対策をとるのか？

- (1) 羽村市雨水管理総合計画策定の中で、市内に大雨が降った時にどのようなことが起こるかシミュレーションをしたとのことである。どのような手法で、どういった情報を基に行ったのか。また、その結果はどうであったか。
- (2) 大雨被害を最小限に抑えるために、重点対策地区を設定している。この地区の設定は、シミュレーション結果と必ずしも一致していないように見える。なぜか。
- (3) 雨水管を太いものに交換する工事は、2031 年度から行う計画となっている。もっと早期に着手できないのか。
- (4) 大雨災害の被害を最小限に抑えるために、市民が自らできる対策にはどんなものがあるか。どう、それを周知していくのか。

11 人目

(9 月 3 日)

【15 番】馳 平 耕 三 (60 分)

1. 「まなびポケット」の現在の利用状況や今後の展開について問う

- (1) 羽村市教育委員会は「まなびポケット」を運用しているが、現状では何に利用しているか。
- (2) 「まなびポケット」の導入後、教員、保護者、子供達からどのような声があるか。
- (3) 長期休暇中、どう活用しているか。
- (4) 個別学習や子供同士の交流の場に活用している例はあるか。
- (5) 「まなびポケット」を管理しているのはどこか。また、セキュリティについて心配する声もあるが対策は万全か。
- (6) 今後、「まなびポケット」を保護者と学校や教育委員会との双方向のツールとして使えないかという声があるがどうか。

2. 羽村市公共施設再配置構想における建築物総量 30%程度の削減目標の妥当性と実現性について

- (1) 公共施設の再配置は多くの自治体で始まっているが、延べ床面積で 30%以上の削減を目標としている自治体は数少ない。羽村市が建築物総量の 30%程度を削減目標としたのは何故か。
- (2) 30%削減すれば、維持管理・運営費は何%削減できると考えているか。
- (3) 「これからの羽村市立学校の在り方について」では、将来的に小学校 2 校、中学校 2 校程度への再編が想定されるところとしている。これにより、建築物総量は大幅な削減となる。教育的観点からとしているが、具体的には何を指すのか。
- (4) 先日、公共施設再配置調査特別委員会で小平市を視察した。当初、延べ床面積の削減目標を 20%としていたが、人口推計の見直し、資材費・人件費の高騰などにより、削減目標を 10%への変更を検討している。この物価高騰が続く中、30%の削減は可能なのか。また、その数値を維持していくか。

3. 「新しい現実」を直視することから歴史的転換期を生き抜く戦略を

- (1) 現在、消費税軽減税率 8%のうち 1.76%分が地方自治体の収入となっている。2027 年 4 月から 2 年間限定で食料品消費税 1%への減税の方針が示された。代替財源が示されていない中、自治体の減収分は地方特例交付金によって全額補填されるとしているが、減税が長期化する等、税収減に対し、最悪の状態にも備えるべきではないか。
- (2) イラン情勢緊迫化の後、中東やアジア情勢の変化により、日本が紛争に巻き込まれることも想定せざるを得ない状況になっている。ネガティブ・ケイパビリティの観点から、住民の避難計画、シェルターの整備、国民保護訓練の定着等が求められるが、市の考えは。
- (3) 自然災害が想定を超える状態になっている。特に巨大台風や線状降水帯により浸水想定区域外でも被害が見られるなど都市型災害が相次いでいる。アンダーパス、その他冠水対策などを強化すべきではないか。
- (4) データセンターの建設、昨今の猛暑等により、今後羽村市でも電力、水の確保が重要となる。特に、大災害があった際の、供給体制の強化についてどう考えているか。
- (5) 石油危機の様相を呈してきた。羽村市も市民に電力・ガソリンの利用制限を呼びかける時ではないか。

12 人目

(9 月 3 日)

【18 番】門 間 淑 子(60 分)

1. ジェンダー平等でいきいきとした羽村市に

- (1) 令和 8 年度に第 6 次男女共同参画基本計画を策定との答弁だったが、具体的なスケジュールはどのようなものか。
- (2) 羽村市世論調査(令和 7 年 9 月)「男女共同参画」から
 - ①男女の平等感については、前回調査に比べ家庭や職場の中での平等感がやや高くなっているが、その他の項目では低くなっている項目もある。どのように評価しているか。
 - ②男女共同参画社会の形成のため力を入れていくべきことでは、女性を政策決定の場に積極的に登用することが最上位となっている。しかし、令和 8 年 3 月 1 日の審議会等の女性参画状況は、前年度より女性の割合が減少している。どのように評価しているか。
 - ③男女共同参画社会の推進に向けた教育の必要性が上位に位置している。学校教育・生涯学習の分野で、令和 8 年度はどのように進めているか。
 - ④女性が職業を持ち続けるために必要なことでは、働きやすい職場環境が最上位となっている。「東京都雇用・就業分野での女性活躍推進条例」が 7 月 1 日に施行されたが、市内事業者にはどのように周知しているか。

- ⑤男女間の暴力防止のため必要なことでは、身近な相談窓口を増やすが最上位となっているが、窓口について知っているのは41.5%にとどまっている。どのように評価しているか。
- (3)「女性・SOGI 悩みごと相談」は福生市との連携で実施しているが、男性の悩みごと相談はどこで対応しているか。
- (4)アンコンシャス・バイアスによる性別役割分担の解消は、ジェンダー平等への重要課題となっている。市民向けの学習の機会を更に増やしてはどうか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業は人口減少時代に見合わない

- (1)まちづくり市民ワークショップについて
 - ①実施したか。参加対象を4町内会に限定しているのは、なぜか。
 - ②羽村駅西口駅前の整備は区画整理手法で実施するとしているが、地権者との合意はどのように進めているのか。
- (2)意見交換会について
 - ①実施したか。
 - ②参加者の意見は公表するのか。
- (3)アンケート調査について
 - ①実施したか。権利者のほか、市民を対象にするとあるが、全市民が対象か。
 - ②調査結果は公表するのか。
- (4)令和6年度からの6か年計画では、事業費131億8000万円、移転棟数190棟、工事件数18件となっている。令和7年度末でのそれぞれの進捗状況は。
- (5)436億円の総事業費のうち、令和7年度までの決算額と割合を問う。
 - ①国庫補助金84億8360万円のうち、令和7年度までの決算の支出額と割合は。
 - ②東京都補助金128億3668万4000円のうち、令和7年度までの決算の支出額と割合は。
 - ③羽村市費220億4671万6000円のうち、令和7年度までの決算の支出額と割合は。
- (6)令和7年度末の羽村駅西口土地区画整理事業の進捗率は。

13 人目

(9月3日)

【8番】高 田 和 登(60分)

1. コミュニティバス「はむらん」について

- (1)土日・祝日・年末年始の運行取り止めに至るまでの経緯について

「第2回第十次羽村市コミュニティバスはむらん運営推進懇談会」の会議録によると運行事業者からは、令和7年7月と9月に「はむらん」の土曜日・日曜日・祝日運行の見直し(廃止・縮小)について検討を求める申出があったとの事である。

 - ①申出は、文書によるものか。文書による申出であれば、その内容を公開することは可能か。
 - ②市は、申出があつて以降、運行事業者とは真剣かつ熱意をもって交渉したと思われる。特に土曜日の運行について、運行事業者側からはどのような主張があつたのか。
 - ③交渉の過程で「市民の意見を聞く」ために交渉期間を延伸することはできなかったのか。
 - ④申出は7月と9月にあつたが、羽村市コミュニティバスはむらん運営推進懇談会での説明や市民へのお知らせが行われたのは12月であつた。もっと早く周知できなかったのか。
- (2)土日・祝日・年末年始の運行取り止めの代替策について

市は、令和8年第1回定例会の門間議員の一般質問に対し、運行ができなくなること避けるため、土日・祝日の運行が可能な運行事業者を更に選定するのではなく、やむを得ず、継続して運行できる方法を選んだ旨の答弁をしている。

 - ①西東京バス株式会社から他のバス会社に変更することは困難と思われるが、検

- 討はしなかったのか。
- ②運転手を確保する方策として、「はむらん」の運転手向けに手当ての上乗せをするなど、西東京バス株式会社への補助金の増額を検討する余地はなかったのか。
- (3) 市民からの意見について令和 8 年第 2 回定例会の秋山議員の一般質問に対し、市長は「本年 6 月 1 日現在、市民等からは 30 件の意見があり、運行再開を求める意見は 23 件」という旨の答弁をしている。
- ①その後の市民等からの意見数と運行再開を求める意見数を問う。
- ②その中に具体的な改善策につながる内容はあったか。もしあれば、内容を問う。
- (4) はむらん市民と産業のまつり 2025 と子どもフェスティバルで行われた「はむらん」利用状況アンケート調査について
- ①回答の回収数を問う。
- ②問 2「今まで『はむらん』を利用したことがありますか」に対し、「ない」と回答した人は何%だったか。
- ③問 10「どの程度の金額が妥当であると思いますか」という運賃についての質問がある。上位 3 項目の金額とその割合を問う。
- ④問 11「『はむらん』を利用したことがない理由を教えてください(複数回答可)」で多かった回答の上位 3 項目を問う。
- (5) 「はむらん」の乗車料金について
- ①コミュニティバスの多摩 30 市町村での導入状況と乗車運賃の平均を問う。
- ②はむらんの料金は平成 17 年 5 月 29 日の運行開始以来、基本的に 1 回 100 円を維持しているが、西東京バス株式会社からは値上げの要請もされていた。100 円を維持した理由を問う。
- (6) 利用者数向上について
- ①はむらんの運行ルートは複雑でわかりにくいので利用しないという市民の声がある。もっとシンプルにすることを検討すべきと考えるが、いかがか。
- ②出展した 2 つの市内イベントで無料乗車券を 92 枚配布したと聞く。まずはもっと多くの方に「はむらん」の便利さを感じてもらうために、より多くの無料乗車券を配布すべきと考えるが、いかがか。

2. 敬老のつどいについて

- (1) 敬老のつどいの参加者数と開催費用について
- ①令和 7 年度の申込者数は何名か。
- ②令和 7 年度の参加者数は何名か。
- ③令和 8 年度の申込者数は何名か。
- ④実施した過去 6 年間の開催費用を問う。
- (2) 申込対象年齢について
- ①令和 7 年度の敬老のつどいについて、市長は「8 月 1 日の締切り時点において座席に余裕が生じていたため、より多くの高齢者の方に敬老の日を楽しんでいただけるよう、申込期限を延長するとともに、対象年齢を 75 歳以上から 70 歳以上に拡大」と答弁している。しかし、今年も申込対象年齢は 75 歳以上となっている。昨年と同様に 70 歳以上に拡大する考えはないか。
- ②より多くの高齢者の方に敬老の日を楽しんでいただくために、対象者の年齢を 65 歳以上とし、抽選をして、年齢の高い方から当選者を決める方式を 1 年前に提案したが、市の考えを改めて問う。

14 人目

(9 月 3 日)

【1 番】林 田 敦 子(60 分)

1. 羽村市動物公園における猛暑・酷暑対策と動物の健康管理について

- (1) 多摩動物公園において複数のライオンが体調不良となり、うち 3 頭が死亡した事案について

- ①羽村市はどのように受け止めているのか。
- ②死因のひとつに暑熱による影響があったと考えるが、羽村市動物公園における暑熱対策を改めて検証する必要があるのではないか。
- (2)現在の羽村市動物公園における猛暑・酷暑対策について
 - ①動物を守るため、どのような猛暑・酷暑対策を講じているのか。
 - ②キリンやシマウマなどの大型動物、小動物、鳥類など、それぞれの動物の特性に応じた対策を実施しているのか。
 - ③展示時間の短縮、展示中止、屋内収容、日陰の確保、送風、散水、給水などの対応を判断する基準は設けられているのか。
- (3)動物の体調変化を把握するための健康管理及び緊急時の獣医師との連携について
 - ①通常の体調変化の把握はどのように行っているか。
 - ②猛暑が続く時期においては、通常の体調管理体制に加えどのような対応を行っているのか。
 - ③体調不良が確認された場合、どのような基準で獣医師による診察や治療につなげているのか。また、急激な体調悪化の際に獣医師による診察、治療、補液、冷却などが迅速に行える体制は整えているのか。
 - ④夜間や休園日など、通常の開園時間以外に動物の体調悪化が確認された場合の緊急対応体制は。

2. ペット受入れ訓練の成果を踏まえた避難所におけるペットの受入れについて

- (1)市は令和 7 年度東京都・羽村市・日の出町合同総合防災訓練での避難所運営訓練において、ペット受入れ訓練を行った。
 - ①訓練の目的は。
 - ②訓練の内容は。
 - ③獣医師等の専門家と連携した訓練を今後も継続する考えはあるか。
 - ④訓練の成果をどのように計画やマニュアルに反映していくのか。
- (2)今後のペット同行避難の受入れ体制について
 - ①市では、災害時におけるペットの同行避難を想定し、ペット用品についてどのような備蓄を行っているのか。
 - ②犬や猫など、種類や大きさ、性格の異なるペットが同時に避難してきた場合、様々な課題が想定される。ペットのゾーニングについて、具体的な基準や配置方法を検討しているのか伺う。
 - ③避難所においてペットが逃走するリスクも考えられる。どのような対策や運用方法を想定しているのか伺う。
 - ④ペット同行避難のルールや、飼い主が平時から備えておくべき事項について、市では市民に分かりやすく伝えるため、どのような周知や工夫を行っているのか。

15 人目

(9 月 3 日)

【3 番】池 澤 敦(60 分)

1. 犯罪被害者等への途切れない支援について

- (1)羽村市の犯罪被害者等支援の現状について
 - ①令和 5 年第 1 回定例会から今日まで、市へ寄せられた犯罪被害者等からの相談は何件あったか。
 - ②市はこれまでどのような支援を実施してきたか。
 - ③庁内の関係部署及び東京都、福生警察署、被害者支援団体等との連携体制はどのようなになっているか。
- (2)羽村市に設置されている総合的対応窓口の機能向上や、庁内の関係部署及び関係機関との連携を深めることにより、犯罪被害者等に必要な支援を途切れることなく提供できる体制を整えていく必要性について、市はどのように考えているか。
- (3)犯罪被害者等支援を目的とした条例等について

- ①東京都内の区市町村のうち、犯罪被害者等支援を目的とした条例等を制定している自治体は、現在いくつあると把握しているか。
- ②条例等を制定している自治体における、条例制定前後の相談件数の推移を始め、相談・支援体制や庁内外の連携、条例制定後の運用状況について、市はどのように把握しているか。
- ③国や東京都の動向及び他自治体の取組を踏まえ、羽村市においても、犯罪被害者等支援を目的とした条例、いわゆる特化条例を制定する考えはあるか。

【14 番】山 崎 陽 一(60 分)**1. 区画整理撤回要求第 77 弾**

- (1)「羽村駅西口土地区画整理事業は優先事項に特化して取り組み、事業費、事業期間の削減。2036 年度で終了する」を確認する。
 - ①6 か年実施計画について、一般質問の答弁で 2036 年度事業期間終了までに 42 ヘクタール全域の整備は難しいとの答弁があった。現在もその認識で良いか。
 - ②6 か年実施計画の 2 年目後半から以後の事業を検討、の内容を聞く。
 - ③昨年度から始めた羽村駅西口駅前まちづくりビジョンの目的と進捗状況を確認する。
 - ④2036 年度終了までの残り 11 年間で、鎌倉街道の福生側の整備完了は可能か。
 - ⑤仮に、鎌倉街道福生側で事業終了するなら、仮換地先は区域で確保できるか。
 - ⑥優先事項とした羽村大橋から青梅線 JR 踏切までの都市計画道路 3・4・12 号線の幅員と完了予定時期を聞く。
 - ⑦都市計画道路 3・4・12 号線築造の都交付金は約 50 億という。正確な金額及び工事費、土地代、補償費、対象家屋数などの内訳は。
 - ⑧羽村駅西口の駅前交通広場・道路の都交付金は約 25 億円という。正確な金額とその内訳は。
 - ⑨区画整理は道路用地のために地権者の土地を収奪する。都市計画道路 3・4・12 号線と駅前交通広場・道路の用地費交付金の総額は。また、どう使われるか。
 - ⑩事業区域の先行取得地の面積は。仮換地先として使うというが可能なのか。
 - ⑪「区画整理をベースに、土地買収もありうる」との答弁があった。どんな条件か。
 - ⑫事業目的を「既成市街地の再編整備」としているが、その定義は。新奥多摩街道南側の生産緑地や稲荷緑地も既成市街地の認識か。
 - ⑬2003 年開始時の地区内人口 3400 人。2014 年 9 月定例会で地区内 1251 世帯 2840 人、計画人口は 1850 世帯 4200 人と答弁している。2025 年度末の想定世帯数と人口は。
 - ⑭「防災上の課題や生活基盤に関する課題が多い地区」の答弁があった。東京都の「地震に関する地域危険度測定調査地域危険度一覧表」では、羽東、川崎地区は 5 段階中で 1 か 2 で安全地域。この調査は間違いか。
 - ⑮「富士見平区画整理の事業市費は 3 倍、小作台区画整理の事業市費は 15.43 倍に増加した」という質問に、「資料がない。社会状況が異なる」との答弁だった。再度質問する。
 - ⑯2025 年度末で建物移転率は 228 棟で 24%、事業市費負担率は 103 億円で 47%。このまま進めると市費負担の総額はどうか。
 - ⑰50 ヘクタール以下の都市計画決定・変更は自治体権限。2036 年度終了なら進捗状況から事業計画変更は避けられないと思うが、そう理解してよいか。
 - ⑱昭島市の中神駅前区画整理事業は羽村駅西口と同規模だが、長期化が避けられず住民意識調査を行ったうえで地権者参加の調査会を 2 年間実施し、区域縮小と必要な道路を買収などで対応して移転棟数を 1051 棟から 59 棟に削減した。参考にしてはどうか。